平成27年度小城市補正予算(12月定例会)資料（その2）

・ 小城市一般会計・特別会計補正予算総括表　1

・ 小城市一般会計補正予算（第5号）　2

・ 小城市下水道特別会計補正予算（第3号）　3

・ 主な事業　4

平成27年度　小城市一般会計･特別会計補正予算総括表

◎　一般会計･特別会計　　(単位：千円)

会　計　区　分	補正前の額	補正額	合　計	備　考
1 一般会計	20,784,999	483,103	21,268,102	
2 特別会計	9,873,974	△ 1,944	9,872,030	
下水道特別会計	2,942,900	△ 1,944	2,940,956	

議案第106号　小城市一般会計補正予算（第５号）

平成27年度　第５号補正後予算総額　21,268,102千円

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ483,103千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,268,102千円とするものです。

歳入の主なものは、各種事業に伴う国・県支出金、市債のほか、市税、財産収入、財源調整のための財政調整基金及び減債基金繰入金などを計上するものです。

歳出の主なものは、「介護給付費・訓練等給付費支給事業」、農地の集約を促進する「農地中間管理事業」の協力金、「子どものための教育給付事業」、地方債の繰上償還に要する費用などです。

（単位：千円、％）

歳入					歳出				
款別	補正前	補正額	合計	構成比	款別	補正前	補正額	合計	構成比
市税	4,001,415	91,120	4,092,535	19.2	議会費	249,830	△ 60	249,770	1.2
地方譲与税	143,959		143,959	0.7	総務費	2,128,349	34,794	2,163,143	10.2
利子割交付金	8,174		8,174	0.0	民生費	5,981,440	55,724	6,037,164	28.4
配当割交付金	18,001		18,001	0.1	衛生費	2,241,152	△ 6,426	2,234,726	10.5
株式等譲渡所得割交付金	6,501		6,501	0.0	労働費	10,227		10,227	0.0
地方消費税交付金	646,862		646,862	3.0	農林水産業費	1,107,353	60,473	1,167,826	5.5
自動車取得税交付金	15,879		15,879	0.1	商工費	346,850	748	347,598	1.6
地方特例交付金	22,473		22,473	0.1	土木費	2,338,842	△ 81,983	2,256,859	10.6
地方交付税	7,077,431		7,077,431	33.3	消防費	734,779	△ 265	734,514	3.5
交通安全対策特別交付金	8,800		8,800	0.0	教育費	2,736,094	26,080	2,762,174	13.0
分担金及び負担金	345,477	1,571	347,048	1.6	災害復旧費	319,303	8,330	327,633	1.5
使用料及び手数料	178,291	850	179,141	0.8	公債費	2,560,779	385,688	2,946,467	13.9
国庫支出金	2,789,701	5,758	2,795,459	13.1	諸支出金	1		1	0.0
県支出金	1,431,085	88,870	1,519,955	7.1	予備費	30,000		30,000	0.1
財産収入	64,381	34,437	98,818	0.5					
寄附金	1,018,213		1,018,213	4.8					
繰入金	682,374	268,767	951,141	4.5					
繰越金	82,615		82,615	0.4					
諸収入	339,467	6,430	345,897	1.6					
市債	1,903,900	△ 14,700	1,889,200	8.9					
合計	20,784,999	483,103	21,268,102	100.0	合計	20,784,999	483,103	21,268,102	100.0

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

議案第107号　小城市下水道特別会計補正予算（第3号）

平成27年度　第3号補正後予算総額　2,940,956千円

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,944千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,940,956千円とするものです。

補正の主な内容は、農業集落排水事業債の砥川処理区における事業費減に伴い減額をするものです。

（単位：千円、％）

歳入					歳出				
款別	補正前	補正額	合計	構成比	款別	補正前	補正額	合計	構成比
分担金及び負担金	37,284		37,284	1.3	下水道費	2,138,516	6,436	2,144,952	72.9
使用料及び手数料	186,228	140	186,368	6.3	集団整備事業費	94,079	△ 8,380	85,699	2.9
国庫支出金	847,935		847,935	28.8	公債費	700,305		700,305	23.8
県支出金	26,811	5,494	32,305	1.1	予備費	10,000		10,000	0.3
財産収入	441	340	781	0.0					
繰入金	907,093	△ 5,988	901,105	30.6					
繰越金	77,585		77,585	2.6					
諸収入	4,723	370	5,093	0.2					
市債	854,800	△ 2,300	852,500	29.0					
合計	2,942,900	△ 1,944	2,940,956	100.0	合計	2,942,900	△ 1,944	2,940,956	100.0

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

□新規事業　☑既存事業

事務事業名	農地中間管理事業	総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農林水産課		施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計 一般 / 款 6 / 項 1 / 目 4 / 事業 332 / 農産業事務費		基本事業名	1	農業生産基盤の充実
法令根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律				
事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返 ↳（開始年度　年度～）　☑期間限定複数年度 ↳（平成26 年度～平成30 年度）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
農地中間管理機構を通じて担い手への農用地等の集積・集約化に協力する者に対し、機構集積協力金を交付することにより、農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地等の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入を進めることで農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図る。

【内容】
所得制限なし。交付額は以下のとおり
（地域集積協力金の額）
平成26年度及び平成27年度の交付額
当年度に初めて要件を満たした場合は、次の交付単価に機構への貸付面積を乗じて得た額とする。
（1）地域の農地面積に占める各年度の12月末時点における機構への貸付面積（以下「機構貸付面積」という。）の割合が2割超5割以下　20,000円/10a
（2）地域の農地面積に占める機構貸付面積の割合が5割超8割以下　28,000円/10a
（3）地域の農地面積に占める機構貸付面積の割合が8割超　36,000円/10a
（経営転換協力金の額）
（1）0.5ha以下　300,000円/戸
（2）0.5ha超2.0ha以下　500,000円/戸
（3）2.0ha超　700,000円/戸
（耕作者集積協力金の額）
平成26年度及び平成27年度の交付の要件を満たす農地面積（けい畔面積を含む。）の合計に20,000円/10aを乗じて得た額

⇒「集落営農の法人化」に伴う農地集積については、国の方針転換によりH27まで交付

【事業費の支出内訳】国100%（国⇒県⇒市⇒申請者）

事業費の推移（単位：千円）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳 国庫支出金						
財源内訳 県支出金			52,066	3,500	3,500	3,500
財源内訳 地方債						
財源内訳 その他						
財源内訳 一般財源			1			
事業費	0	0	52,067	3,500	3,500	3,500

（期間限定事業全体計画） 総事業費（単位：千円）	
財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金	62,566
財源内訳 地方債	
財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	1
事業費計	62,567

補正事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合計
	51,067							51,067

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
		51,066			1	51,067

【補正内容】
個人での取り扱いに伴うもの
・経営転換協力金（12戸）

集落営農法人化に伴うもの
・耕作者集積協力金（63戸）
・地域集積協力金（2地域）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	地域農業水利施設ストックマネジメント事業						総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農村整備課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	地域農業水利施設ストックマネジメント事業		基本事業名	1	農業生産基盤の充実
	一般	6	1	12	959					
法令根拠	地域農業水利ストックマネジメント事業要綱									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成22 年度 ～ 平成30 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
団体営事業等で造成された農業水利施設は、食糧の安定供給の基盤としての役割のほか、洪水防止などの公益的機能を担っている重要な施設である。
これらの施設は標準的な耐用年数を経過していくものが今後、急速に増加する見込みであり、既存施設の有効活用を図りつつ、施設の機能を効率的に保全していくことが求められることから、コストの最小化や財政負担の平準化を図るストックマネジメントの手法を導入し、施設の状況に応じたきめ細かい対策を講じる。

【内容】
各地区が管理する老朽化が進行した農業水利施設の機能回復及び長寿命化を図る。
（補助率;国　50%・≪55%≫、県　15%）　≪≫=特定農山村地域

財源は、国庫補助金であるが県を経由し県補助金として支出されるため県支出として計上している。

【全体計画】
平成22年～平成25年度　制水門　5門、揚水機　3基、パイプライン　1式、斜樋　1箇所、頭首工　1箇所
平成26年度　揚水機 1機　水管橋　3箇所、パイプライン10箇所
平成27年度　パイプライン 4箇所
平成28年度　揚水機 1基、制水門 1門、パイプライン 1式
平成29年度　揚水機　1基、パイプライン 1式
平成30年度　頭首工 1箇所

事業費の推移（単位:千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	66,775	1,950	2,730	5,675	3,088	9,100
	地方債	13,300					
	その他	6,579	660	956	1,175	688	1,000
	一般財源	30,585	892	1,451	3,288	1,781	6,900
事　業　費		117,239	3,502	5,137	10,138	5,557	17,000

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位:千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	103,417
	地方債	13,300
	その他	14,719
	一般財源	50,672
	事業費計	182,108

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例:27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定（28年度への繰越分を除く）分の表示】

補正事業費の内訳（単位:千円）	工事請負費	負担金、補助及び交付金						合　計
	1,150	25						1,175

補正事業費の財源内訳（単位:千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		650		230	295	1,175

【補正内容】
晴田パイプライン漏水補修　3箇所

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	農地及び農業用施設災害復旧事業						総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	産業部　農村整備課							施策名	1	農林業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	農地及び農業用施設災害復旧費		基本事業名	1	農業生産基盤の充実
	一般	11	2	1	235					
法令根拠	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律									
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成17 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
異常な天然現象によって被災した農地及び農業用施設（道路、水路、ため池）の復旧をすることで、農地及び農業用施設の維持を図り、あわせて農業経営の安定に寄与する。

【内容】
被災した農地及び農業用施設を原形復旧する。
（補助率;国　農地　50%、施設　65%）

財源は、国庫補助金であるが、県を経由し県補助金として支出されるため県支出金として計上している。

平成27年度復旧計画（9月補正分）
6月30日～7月1日発生、梅雨前線豪雨⑦災害復旧
補助対象として申請復旧　農地　1箇所（1工区）、農業用施設（道路）　1箇所（1工区）

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	14,350	9,915	1,650			
	地方債						
	その他	72	392	1,000			
	一般財源	9,102	7,361	4,791	1,300	1,300	13,000
事　業　費		23,524	17,668	7,441	1,300	1,300	13,000

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定（28年度への繰越分を除く）分の表示】

補正事業費の内訳（単位：千円）	工事請負費							合　計
	2,500							2,500

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		500		500	1,500	2,500

【補正内容】
8月25日発生、台風15号災害により被災した農地及び農業用施設の復旧（応急工事を除く復旧費）
・補助対象として申請復旧　農地（田）　1箇所（1工区）
・市単独小災害として復旧　水路　　3箇所（3工区）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	市道住ノ江・社搦線改良事業（社会資本整備総合交付金事業）	総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　建設課		施策名	4	道路・交通網の整備
予算科目	会計：一般　款：8　項：2　目：3　事業：976　社会資本整備総合交付金事業（新設改良）		基本事業名	3	市道の整備
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例				
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成28 年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
市道住ノ江・社搦線は、国道444号線と福所江漁港を結ぶ重要な市道であり、また有明海沿岸道路の整備により住ノ江IC（仮称）の設置が予定されている路線であるため、今後交通量の増加が予想されている。
当事業は増加する交通量に対応した構造に改良する事を目的とする。

【内容】
平成27年度～平成30年度（福冨IC供用）までは、末端のICとなり交通量は127百台/日想定されており、交通量に適した道路構造に改良する。

・3種3級相当の幅員を確保する。
・道路構造令に対応又は工事車両が通行できる曲線部の拡幅を確保する。
・暫定的に交通量の増大に対応する舗装構成とする。
住ノ江・社搦線　延長L＝760m　幅員W＝8.9m→9.5m

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金		3,985	75,000	1,200		
	県支出金						
	地方債		2,500	47,500	760		
	その他						
	一般財源		157	2,500	40		
事　業　費		0	6,642	125,000	2,000	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	80,185
	県支出金	
	地方債	50,760
	その他	
	一般財源	2,697
	事業費計	133,642

補正事業費の内訳（単位：千円）	工事請負費							合　計
	△ 10,000							△ 10,000

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	△ 6,000		△ 3,800		△ 200	△ 10,000

【補正内容】
表層の舗装（t=5cm）及び区画線等の道路標示の減（佐賀県の事業で施工）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　建設課		施策名	4	道路・交通網の整備
予算科目	会計 一般 / 款 8 / 項 2 / 目 5 / 事業 1008 / 社会資本整備総合交付金事業（橋りょう補修）		基本事業名	3	市道の整備
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例				
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成30 年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
橋梁の多くは、架設工事を行ってから40年程度経過しており、劣化が進んでいる状態にある。その間部分的な補修を行ってきたが、現在一般車両の往来に支障をきたしているところもでている。
このことから交通の円滑化を図るため橋梁長寿命化計画にもとづき修繕を行う。

【内容】
長寿命化修繕工事計画予定橋梁

見直し5ヶ年計画　（12橋）	
橋梁名	路線名
幸橋（H.26補修済）	吉田・彦島線
西水立物線（H.26補修済）	長神田・立物線
小柳橋(H26補修済）	宿・鷺ノ原線
万部寺橋	長神田・立物線
寒気4号橋	寒気線
砂田橋	西川・西小路線
小島橋	橋内線
三ツ石橋	松本・大日線
三ヶ島2号橋	三ヶ島・大和線
三ヶ島3号橋	三ヶ島・大和線
宮本橋	寒気・本山線
江里山5号橋	浪松・江里山線

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金		23,632	28,740	44,798	64,830	42,258
	県支出金						
	地方債		14,100	17,200	26,800	38,800	25,400
	その他						
	一般財源		2,055	1,960	3,065	4,420	2,774
事　業　費		0	39,787	47,900	74,663	108,050	70,432

（期間限定事業全体計画）	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	204,258
	県支出金	
	地方債	122,300
	その他	
	一般財源	14,274
事業費計		340,832

補正事業費の内訳（単位：千円）	委託料	工事請負費						合　計
	6,000	△ 6,000						0

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
						0

【補正内容】
（設計業務）
砂田橋・小島橋・三ツ石橋　⇒　砂田橋・小島橋・三ツ石橋・三ヶ島2号橋
【来年度計画している三ヶ島2号橋の設計を前倒しで計画】

（補修）
万部寺橋・寒気4号橋・砂田橋
【詳細設計及び落札残の減】

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	県営住ノ江港　防災・安全事業						総合計画体系	政策名	5	交流と連携による質の高い元気産業のまち
担当部課	建設部　建設課							施策名	2	水産業の振興
予算科目	会計	款	項	目	事業	港湾管理事業		基本事業名	1	漁業生産基盤の充実
	一般	8	4	1	149					
法令根拠	港湾法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成27 年度 ～ 平成28 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
小城市の漁業生産の基盤となる住ノ江港の関連施設等を県営住ノ江港防災・安全社会資本整備交付金事業により計画的な改修を推進し、利用者の安全性と水産業（のり漁業）の作業効率化を図る。

【内容】
（県の事業概要）
平成27年度　住ノ江西1号臨港道路　測量詳細設計
平成28年度　臨港道路（荷揚桟橋）の拡幅

【事業費の負担率】　国1/3　県1/2　市1/6（うち1/2受益者分担金）

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			750	5,500		
	一般財源			750	5,500		
事　業　費		0	0	1,500	11,000	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	6,250
	一般財源	6,250
事業費計		12,500

補正事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	500							500

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				250	250	500

【補正内容】

（県の事業概要）
住ノ江西1号臨港道路　測量詳細設計の変更（漁業者が施設利用できるように仮桟橋を追加）

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	市道小城公園・本告線歩道設置事業						総合計画体系	政策名	1	県央に光る交流拠点のまち
担当部課	建設部　まちづくり推進課							施策名	2	市街地の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	都市計画街路事業		基本事業名	2	市街地の計画的整備
	一般	8	5	2	151					
法令根拠	道路法、小城市市道の構造の技術的基準を定める条例									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成25 年度 ～ 平成27 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
都市計画道路小城駅千葉公園線第2工区の街路整備が進む中、これに合わせ小城駅千葉公園線と交差する市道小城公園・本告線の一部区間（桜岡小学校南～岡町交差点）について歩道整備を行い、歩行する児童・生徒や地区住民の交通安全の確保を図り、併せて狭隘道路による車両の離合困難を解消する。

【内容】
延長：235m
幅員：（現状）歩道なし⇒（整備後）8.0m（うち歩道3.0m）

平成25年度　測量、設計
平成26年度　用地買収、家屋補償、立木補償等
平成27年度　歩道整備の本工事

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	4,230	28,917	15,834			
	県支出金						
	地方債	2,900	23,900	13,400			
	その他						
	一般財源	194	2,136	4,342			
事　業　費		7,324	54,953	33,576	0	0	0

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）

（期間限定事業全体計画）	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	48,981
	県支出金	
	地方債	40,200
	その他	
	一般財源	6,672
事業費計		95,853

補正事業費の内訳（単位：千円）	工事請負費	補償、補填及び賠償金						合　計
	△ 6,260	△ 1,144						△ 7,404

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	△ 6,786		△ 900		282	△ 7,404

【補正内容】
歩道整備本工事
【本工事】　車道舗装　施工延長減△150m

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	農業集落排水施設機能強化対策事業						総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	建設部　下水道課							施策名	4	下水道の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	農業集落排水事業総務費他		基本事業名	2	施設の適正な維持管理と加入促進
	下水	1	1	1	274					
法令根拠	下水道法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成35 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
　農業集落排水事業で整備した下水道施設の経年劣化により機能低下した施設について、機能診断による各機器の更新計画を作成し、更新計画による施設の機能強化及び長寿命化により機能の安定を図る。

【内容】
平成26年度　計画書作成
平成27年度　実施設計(織島地区)
平成28年度　実施設計(砥川地区)処理場機器更新、マンホール鉄蓋更新予定
平成29年度　処理場機器更新、マンホールポンプ通報装置更新予定
平成30年度以降　処理場機器及び水槽防食、マンホール鉄蓋、マンホールポンプ及び水位計等更新予定
※補助対象事業の約50%を国から補助金を受け整備する。

《各処理区の現状》
砥川処理区：浄化センターH13.3月供用開始、マンホールポンプN=6基、マンホールN=337個、管路L=10,130m
織島処理区：浄化センターH15.3月供用開始、マンホールポンプN=15基、マンホールN=560個、管路L=17,079m
堀江処理区：浄化センターH21.11月供用開始、マンホールポンプN=6基、マンホールN=162個、管路L=5,850m

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金		3,000	2,000	9,000	10,000	11,000
	地方債			1,800	8,100	9,000	9,900
	その他						
	一般財源		3,048	1,028	957	1,054	1,165
事　業　費		0	6,048	4,828	18,057	20,054	22,065

財源は国庫補助金であるが、県を経由し県補助金として支出されるため県支出金として計上している。

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	90,500
	地方債	78,750
	その他	
	一般財源	14,750
	事業費計	184,000

補正事業費の内訳（単位：千円）	委託料	負担金、補助及び交付金						合　計
	△ 3,200	△ 28						△ 3,228

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		△ 2,000	△ 1,800		572	△ 3,228

【補正内容】
砥川地区を対象とした詳細設計書作成業務を次年度作成としたことによる減
織島地区の詳細設計書作成業務における増

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	特定環境保全公共下水道事業(三日月処理区)						総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	建設部　下水道課							施策名	4	下水道の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	三日月処理区事業費		基本事業名	1	地域条件に応じた下水道整備の推進
	下水	1	2	2	276					
法令根拠	下水道法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成13 年度 ～ 平成42 年度)									

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】
計画面積約211haを特定環境保全公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、補助対象事業費の約50%を国から交付金を受け整備する。

《平成26年度末現在》
三日月浄化センター:全体計画処理能力8,220m3/日(10池)のうち1,644m3/日(2池)整備済み。
全体計画処理面積、A＝211haのうちA＝144.3ha整備済み。

事業費の推移(単位:千円)		25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画・目標)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金	249,015	259,780	403,388	142,900	349,700	219,200
	県支出金			11,718			0
	地方債	262,200	223,400	348,179	149,900	313,700	176,600
	その他	12,005	9,125	32,668	7,800	21,300	21,500
	一般財源	71,624	63,299	27,124	7,700	13,600	15,300
事　業　費		594,844	555,604	823,077	308,300	698,300	432,600

(期間限定事業)全体計画	総事業費(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	7,926,000
	県支出金	11,718
	地方債	7,240,000
	その他	440,000
	一般財源	856,282
	事業費計	16,474,000

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分(繰越等の予算分は、事業実施年度に表示)
【例:27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定(28年度への繰越分を除く)分の表示】

補正事業費の内訳(単位:千円)	需用費	工事請負費	積立金					合　計
	370	5,000	3,043					8,413

補正事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		2,961	4,700	452	300	8,413

【補正内容】
三日月浄化センター工事に伴う光熱水費の事業所負担分の増
認可区域(戊地内)の下水道管渠工事の増
減債基金・公共施設整備基金積立金の確定による増

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	公共下水道事業（小城処理区）						総合計画体系	政策名	2	自然と共生する快適で安全・安心なまち
担当部課	建設部　下水道課							施策名	4	下水道の整備
予算科目	会計	款	項	目	事業	小城処理区事業費		基本事業名	1	地域条件に応じた下水道整備の推進
	下水	1	2	2	308					
法令根拠	下水道法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成24 年度 ～ 平成42 年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
家庭や事業所から排出される汚水を浄化することで公共水域の水質保全を図ると共に、水洗トイレの設置により衛生的で快適な生活環境を創出するため下水道を整備する。

【内容】
計画面積約323haを公共下水道事業により社会資本整備総合交付金の計画に基づき、補助対象事業費の約50％を国から交付金を受け整備する。
小城処理区の汚水は、仁俣中継ポンプ場を経て三日月浄化センター、牛津浄化センターへ送水する。

《平成26年度末現在》
仁俣中継ポンプ場：全体計画送水能力7.57m3/分、送水ポンプN＝5台　未整備
全体計画処理面積323haのうちA＝10.8ha整備済み。

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	246,037	389,377	400,650	299,300	299,300	165,900
	県支出金			14,594			
	地方債	239,100	377,000	402,374	274,100	274,100	174,500
	その他	23,464	17,408	42,335	6,040	15,100	14,200
	一般財源	62,761	61,164	37,025	24,160	15,100	14,200
事　業　費		571,362	844,949	896,978	603,600	603,600	368,800

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	4,441,000
	県支出金	14,594
	地方債	4,481,000
	その他	343,000
	一般財源	285,406
	事業費計	9,565,000

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：27年度欄は、26年度からの繰越分と27年度執行予定（28年度への繰越分を除く）分の表示】

補正事業費の内訳（単位：千円）	工事請負費	積立金						合　計
	10,400	3,290						13,690

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	4,400	3,227	3,900	63	2,100	13,690

【補正内容】
幹線管渠（三日月汚水2号幹線）の下水道管渠工事の増
減債基金・公共施設整備基金積立金の確定による増

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	子どものための教育給付事業						総合計画体系	政策名	4	子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　保育幼稚園課							施策名	2	幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業			基本事業名	1	幼児教育の充実
	一般	10	4	1	1035	子どものための教育給付事業				
法令根拠	子ども・子育て支援法									
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成27 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）									

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
平成27年4月1日から子ども・子育て支援法が施行され、県の私学助成制度で行われていた認定こども園(幼稚園部分)、幼稚園等への財政支援の仕組みから、1号認定子どもを対象に、市の施設型給付費として給付する。

1号認定子ども：満3 歳以上の教育保育のみの就学前子ども（保育の必要性なし）

【内容】
施設型給付見込み対象園（平成27年11月現在）
市内認定こども園　3園
広域幼稚園・認定こども園　14園

事業費の推移（単位：千円）		25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（計画）	28年度（計画・目標）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			47,382	47,382	47,382	47,382
	県支出金			47,959	47,959	47,959	47,959
	地方債						
	その他						
	一般財源			49,959	49,959	49,959	49,959
事　業　費		0	0	145,300	145,300	145,300	145,300

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

補正事業費の内訳（単位：千円）	扶助費							合　計
	42,359							42,359

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	△ 4,088	22,224			24,223	42,359

【補正内容】
新しく始まった給付事業の見込が立たなかった部分が明らかになったための内容変更と事業費の増
・当初の想定　国1/2、県1/4、市1/4　⇒　負担の割合が　国1/3、県1/3、市1/3　程度になった
・国の基準で算定した利用者負担額に子育て支援分を上乗せしたことによる増
園児数の増加による事業費の増
多子世帯軽減制度による事業費の増